



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 TEL 03-3661-4204
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|--------|-----|--------|-------|--------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年12月期第3四半期 | 72,942 | 3.2 | 10,183 | 11.9 | 11,149 | 3.5 | 7,281 | 4.8 |
| 2022年12月期第3四半期 | 70,707 | 1.8 | 9,103 | △12.8 | 10,774 | △8.5 | 6,948 | △3.3 |

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 11,858百万円 (△10.4%) 2022年12月期第3四半期 13,232百万円 (40.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年12月期第3四半期 | 60.86 | — |
| 2022年12月期第3四半期 | 58.07 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年12月期第3四半期 | 105,432 | 82,414 | 74.8 |
| 2022年12月期 | 101,733 | 79,952 | 75.4 |

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 78,865百万円 2022年12月期 76,695百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期 | — | 38.00 | — | 38.00 | 76.00 |
| 2023年12月期 | — | 38.00 | — | | |
| 2023年12月期（予想） | | | | 38.00 | 76.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 100,000 | 5.3 | 12,400 | 1.7 | 12,400 | △7.9 | 8,100 | △5.6 | 67.70 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年12月期3Q | 121,653,486株 | 2022年12月期 | 121,653,486株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年12月期3Q | 2,063,781株 | 2022年12月期 | 1,996,488株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年12月期3Q | 119,626,300株 | 2022年12月期3Q | 119,649,732株 |

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2023年12月期3Q 169,948株、2022年12月期 102,956株）が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①事業全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、訪日外国人観光客数の増加や個人消費の持ち直しの動きなど、緩やかな回復がみられています。世界経済においても、持ち直しの傾向が続くと期待される一方、世界的な金融引締め等による影響や物価上昇、金融資本市場の変動等の影響など、その先行きについては依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、2023年2月に「第8次中期経営計画（2023年12月期～2025年12月期）」を発表しました。グローバルで急速に変化し続ける事業環境に柔軟に対応し、サステナブルな成長を確かなものとするため、3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）の実行による既存事業領域での持続的な成長に加え、自社の知見が活用できる新たな成長領域の探索・育成にも注力することで、事業構造の再構築を積極的に行ってまいります。そして、当社の存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」の実現に向けて、各施策の実行に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は日本事業、中国事業及びランシノ事業が牽引した事に加え、円安の影響等もあり、729億42百万円（前年同期比3.2%増）となりました。利益面においても、増収による利益増に加え、海上輸送費の低下や商品販売構成比の改善等で、売上総利益率が前期比で2.3ポイント改善したことなどが販管費の増加を吸収し、営業利益は101億83百万円（同11.9%増）となりました。経常利益は111億49百万円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億81百万円（同4.8%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：138.17円（128.31円）

・中国元：19.62円（19.38円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとなっております。各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

<日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業全体の売上高は275億72百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は16億38百万円（同77.3%増）となりました。

ベビーケア（育児及び女性向け用品）の売上高は、2月より実施した哺乳器・乳首を含むベビー関連用品の一部価格改定等の効果もあり、前年同期を上回りました。基幹商品である哺乳器・乳首、ベブスキんケアに加え、おしりふきなどの消耗品についても販売強化が功を奏したことにより好調に推移しました。ベビーケアにおいては、8月より、鼻の奥に溜まりがちな鼻水を素早く吸引する「電動鼻吸引器SHUPOT(シュポット)」や、思い出の詰まった哺乳びんを日常使いできるようにするための「母乳実感パーツ」シリーズなどの販売を開始しました。なお、2月に続いて9月より、哺乳器・乳首やスキンケアを含むベビー関連用品の一部商品において価格改定を実施しています。

また、消費者コミュニケーションとして、当社商品の特長をお客様と直接やり取りしながら分かりやすく紹介するための「インスタライブ」を不定期で開催し、アーカイブ視聴を含め合計10万人以上の方にご視聴いただいています。この他、赤ちゃんの防災や赤ちゃんにやさしいまちづくりを進める「あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト」では、23都道府県32自治体に賛同いただき様々な取り組みを実施するなど、お客様とのエンゲージメント強化等に取り組んでいます。

なお、当社のグループ会社であり、スキンケア製品等の生産を担うピジョンホームプロダクツ株式会社はこれまでの第1工場、第2工場を集約した新工場を静岡県富士市に竣工し、9月より本格稼働を開始しました。新たなスキンケア製品等で顧客価値の創造を目指し、開発体制の強化や生産能力向上に加え、環境対策にも注力していきます。

ヘルスケア・介護用品については、介護用品ブランド「ハビナース」で販売している、炭酸飲料にも使用可能なとろみ調整食品「液体とろみ かけるだけ」などの新商品を中心に、引き続きブランドの活性化を図りました。また、ヘルスケア・介護関連商品の一部においても、2月に続いて9月より価格改定を実施しています。

子育て支援については、事業所内保育施設等61箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開していきます。

<中国事業>

当事業の売上高は273億1百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は86億13百万円（同6.3%増）となりました。

中国本土においては、基幹商品である哺乳器・乳首の売上高は好調に推移した一方、消耗品の販売が伸び悩んだ影響等により、現地通貨の売上高は前年同期並みで終了しました。前期の第3四半期（7月～9月期）の売上高においては、上海ロックダウンからの回復に伴う反動増が発生しており、当第3四半期はその影響も見られました。

出生数減少への対策の一環として、主力のベビー向け製品に加え、6月より販売を開始した高月齢の赤ちゃん向け哺乳器「自然離乳シリーズ」や、昨年末に発売した「キッズ向けスキンケア商品」の販売拡大など、エイジアアップ商品の強化にも積極的に取り組んでいます。消費者コミュニケーションでは、動画プラットフォームTikTokの中国本土版「Douyin（抖音）」での販売強化や、SNSやライブ配信等のデジタルマーケティングを活用する事に加え、実店舗での店頭販売促進や病産院活動等の強化も引き続き実施し、安定的な事業拡大に向けた取り組みを進めています。

また、当事業が管轄する韓国においては、当期より国内の流通体制を見直し、現地販売子会社を起点とした新規顧客の獲得及び既存顧客の更なる深耕による販売力・マーケティング力強化に取り組んでいるほか、北米市場でのピジョンブランドの育児用品の販売においても、引き続き取り組みを強化しています。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は101億18百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は12億25百万円（同38.1%減）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、主要市場において前年発生したコロナ禍からの急回復に伴う反動減や出荷調整の継続等もあり、売上高は前年同期を下回りました。シンガポール国内では、ガラスのような透明感を実現した新素材のプラスチック「T-Ester（ティーエスター）」を使用した哺乳器や、自然由来で赤ちゃんの肌にやさしく、地球環境にもやさしいスキンケアシリーズ「ナチュラル・ボタニカル・ベビー」などを中心に、基幹商品の更なる販売強化に取り組んでいます。引き続き、上位中間層以上のお客様をターゲットとした商品の開発・投入を推進するとともに、当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開していきます。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は136億51百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は8億81百万円（同84.8%増）となりました。

主力市場である北米においては、第2四半期連結会計期間に発生した主要取引先での出荷時期ズレは解消したものの、消耗品の市場競争激化、米国内での粉ミルク供給不足問題の終息に伴う当社母乳育児関連商品に対する特需の一巡などもあり、現地通貨の売上高は前年同期を下回りました。一方、ドイツ、イギリスを含む欧州地域では主力商品である乳首クリームなどを中心に売上高は伸長しました。なお、8月より、下着の内側に装着し、ハンズフリーで快適にさく乳をすることができる新商品「Wearable Breast Pump」を北米市場にて新たに発売しました。また、新規カテゴリである「産前・産後ケア商品」は、北米及び欧州において売上高は好調に推移しており、主力商品である母乳育児関連商品の拡充とともに、新規カテゴリ商品の拡充を進めながら、Eコマース強化やブランド強化等の取り組みを進めています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は1,054億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億98百万円の増加となりました。流動資産は9億46百万円の増加、固定資産は27億52百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が31億80百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が28億24百万円、商品及び製品が7億38百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のその他が12億35百万円減少したものの、建物及び構築物が41億9百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は230億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億36百万円の増加となりました。流動負債は8億47百万円の増加、固定負債は3億89百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、その他流動負債が8億85百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、その他固定負債が4億6百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は824億14百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億61百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が18億71百万円減少したものの、為替換算調整勘定が41億37百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期の業績予想につきましては、2022年12月期決算発表時（2023年2月14日）の予想から変更はありません。

第4四半期連結会計期間（10月～12月）においては、当社の主要市場である中国本土では出生数の状況をはじめ、景気減速や消費動向など市場環境は引き続き不透明であり、事業の安定成長に向けた施策の前倒しや一層の強化などを行ってまいります。また、シンガポール事業、ランシノ事業、日本事業においても、新商品の販促活動強化など翌年以降の持続的成長に向けた各種施策を確実・積極的に行っていく予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 34,283 | 31,103 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,975 | 18,799 |
| 商品及び製品 | 10,529 | 11,267 |
| 仕掛品 | 632 | 606 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,156 | 4,136 |
| その他 | 1,793 | 2,434 |
| 貸倒引当金 | △226 | △258 |
| 流動資産合計 | 67,143 | 68,089 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 10,499 | 14,608 |
| 土地 | 7,559 | 7,707 |
| その他(純額) | 12,074 | 10,838 |
| 有形固定資産合計 | 30,132 | 33,154 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 380 | 279 |
| その他 | 1,928 | 1,522 |
| 無形固定資産合計 | 2,308 | 1,801 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,149 | 2,392 |
| 貸倒引当金 | △0 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 2,149 | 2,387 |
| 固定資産合計 | 34,590 | 37,343 |
| 資産合計 | 101,733 | 105,432 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,066 | 4,290 |
| 電子記録債務 | 1,542 | 1,530 |
| 短期借入金 | — | 72 |
| 未払法人税等 | 989 | 1,229 |
| 賞与引当金 | 920 | 1,359 |
| 訴訟損失引当金 | 7 | 6 |
| その他 | 7,036 | 7,921 |
| 流動負債合計 | 15,563 | 16,410 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 566 | 597 |
| 株式給付引当金 | 225 | 176 |
| その他 | 5,425 | 5,832 |
| 固定負債合計 | 6,217 | 6,607 |
| 負債合計 | 21,781 | 23,017 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,199 | 5,199 |
| 資本剰余金 | 5,132 | 5,132 |
| 利益剰余金 | 60,762 | 58,890 |
| 自己株式 | △1,387 | △1,488 |
| 株主資本合計 | 69,706 | 67,733 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26 | 32 |
| 為替換算調整勘定 | 6,962 | 11,099 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,989 | 11,132 |
| 非支配株主持分 | 3,257 | 3,548 |
| 純資産合計 | 79,952 | 82,414 |
| 負債純資産合計 | 101,733 | 105,432 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 70,707 | 72,942 |
| 売上原価 | 37,510 | 37,016 |
| 売上総利益 | 33,197 | 35,925 |
| 販売費及び一般管理費 | 24,093 | 25,741 |
| 営業利益 | 9,103 | 10,183 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 121 | 170 |
| 受取配当金 | 12 | 12 |
| 助成金収入 | 761 | 634 |
| 為替差益 | 631 | 114 |
| その他 | 240 | 144 |
| 営業外収益合計 | 1,768 | 1,076 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 69 | 74 |
| その他 | 27 | 35 |
| 営業外費用合計 | 97 | 110 |
| 経常利益 | 10,774 | 11,149 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 9 |
| 補助金収入 | — | 19 |
| 特別利益合計 | 5 | 28 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 1 | 2 |
| 固定資産除却損 | 29 | 14 |
| 固定資産圧縮損 | — | 19 |
| 特別損失合計 | 31 | 37 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,749 | 11,141 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,674 | 3,732 |
| 法人税等調整額 | △35 | △3 |
| 法人税等合計 | 3,638 | 3,729 |
| 四半期純利益 | 7,110 | 7,412 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 162 | 131 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 6,948 | 7,281 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 7,110 | 7,412 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | 6,112 | 4,439 |
| その他の包括利益合計 | 6,122 | 4,445 |
| 四半期包括利益 | 13,232 | 11,858 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 12,696 | 11,424 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 536 | 434 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|--------|------------------|------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 日本事業 | 中国事業 | シンガ ポール 事業 | ランシノ 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,272 | 25,821 | 7,241 | 12,372 | 70,707 | — | 70,707 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,453 | 398 | 3,531 | 12 | 5,396 | △5,396 | — |
| 計 | 26,726 | 26,220 | 10,772 | 12,384 | 76,104 | △5,396 | 70,707 |
| セグメント利益 | 924 | 8,100 | 1,978 | 476 | 11,480 | △2,376 | 9,103 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,376百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、配賦不能営業費用△2,353百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------|--------|------------------|------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | 日本事業 | 中国事業 | シンガ ポール 事業 | ランシノ 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,877 | 26,707 | 6,711 | 13,645 | 72,942 | — | 72,942 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,695 | 594 | 3,406 | 5 | 5,702 | △5,702 | — |
| 計 | 27,572 | 27,301 | 10,118 | 13,651 | 78,644 | △5,702 | 72,942 |
| セグメント利益 | 1,638 | 8,613 | 1,225 | 881 | 12,359 | △2,175 | 10,183 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,175百万円には、セグメント間取引消去78百万円、配賦不能営業費用△2,254百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。